

## 投入資源

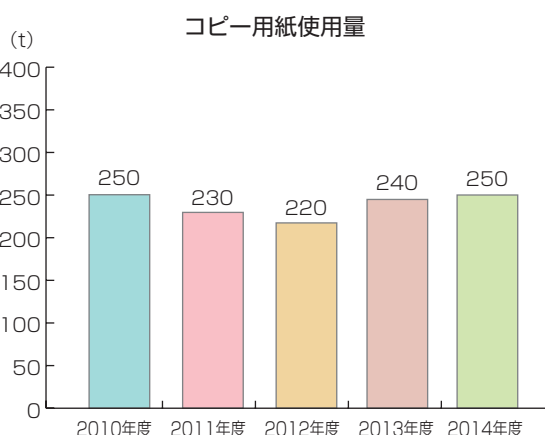
研究開発や施設の運転に際しては、紙などの資源を使用することになりますが、資源投入量をできるだけ抑制しつつ、省資源に取り組んでいます。商品購入やサービスを受ける際に、環境への負荷ができるだけ小さいものを優先的に購入する「グリーン購入」と、環境に配慮した資材・機器類を優先的に調達する「グリーン調達」を進めています。また、契約に際し、価格だけではなく環境への負荷を考慮した総合評価により契約先を決定する「グリーン契約」についても実施しています。

### コピー用紙

コピー用紙の使用量は、約 250 t [A4 用紙相当 約 6,000 万枚]（前年度：約 240 t [A4 用紙相当 約 5,900 万枚]）でした。原子力機構では用紙の両面コピー、裏紙利用、電子決裁システム及び電子メールの活用等を推進し、コピー用紙使用量の削減に努力しています。

なお、前年度に引き続き原子力機構改革に基づく「もんじゅ」の関連作業及び保守管理上の不備に対する対応作業並びに組織再編に基づき、規程類の改正に伴う資料作成のため 2013 年度に比較して増加しました。

今後も紙資源の節約に努力していきます。



### タブレット端末や画面共有システムを利用したペーパーレス会議化

一部の拠点等ではタブレット端末を会議出席者全員で使用したり、画面共有システムで会議資料を TV 会議等の画面に表示するなどによって紙資料を用いないペーパーレス会議を実施しています。これによりコピー用紙の使用量削減を図っています。



タブレット端末



画面共有システムでの会議

### グリーン契約

環境配慮契約法<sup>1)</sup>（グリーン契約法）は、契約を結ぶ際に、価格に加えて環境性能を含めて総合的に評価し、最も優れた製品やサービス等を提供する者と契約する仕組みをすることで、環境保全の努力が経済的にも報われ、新しい経済社会の構築を目指すものです。原子力機構では、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進を図るために必要な措置を講ずるよう努め、2008 年度から電力入札における省 CO<sub>2</sub> 化の要素を考慮した方式取り入れた入札を実施する等、環境配慮契約法に基づく取組を継続して推進しています。

1) 環境配慮契約法：「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」（2007 年 5 月 23 日法律第 56 号）（グリーン契約法）

## グリーン購入

[http://www.jaea.go.jp/for\\_company/supply/green/](http://www.jaea.go.jp/for_company/supply/green/)

グリーン購入法<sup>2)</sup>は、循環型社会の形成のためには、「再生品等の供給面の取組」に加え、「需要面からの取組が重要である」という観点から、循環型社会形成推進基本法の個別法の一つとして制定されました。

同法は、国等の公的機関が率先して環境物品等（環境負荷低減に資する製品・サービス）の調達を推進するとともに、環境物品等に関する適切な情報提供を促進することにより、需要の転換を図り、持続的発展が可能な社会の構築を推進することを目指しています。

原子力機構は、グリーン購入法第7条第1項の規定に基づき、環境物品等の調達の推進を図るための方針を策定し、可能な限り環境への負荷の少ない物品等の調達に努めています。2014年度は主要物品について目標達成のための意識の改善に継続して努め、機能・性能上の必要性から指定製品である必要があった物以外は100%の購入率を達成しました。

### 主要物品のグリーン購入実績（2014年度）

分野	品名	グリーン購入量	グリーン購入量合計	総購入量	購入率(前年度)(%)
紙類	コピー用紙	229,338 kg	253,897 kg	229,368 kg	100 (100)
	トイレットペーパー	20,730 kg		20,730 kg	100 (100)
	ティッシュペーパー	3,829 kg		3,829 kg	100 (100)
文具類	ファイル	51,975 冊		51,975 冊	100 (100)
	事務用封筒	62,206 枚		62,206 枚	100 (100)
	ノート	4,500 冊		4,500 冊	100 (100)
オフィス家具等	いす、机、棚、収納用什器類	2,943 件		2,943 件	100 (100)
OA機器類	コピー機・プリンター（含：リース・レンタル）	668 台	8,888 台	669 台	100 (99)
	電子計算機（含：リース・レンタル）	6,257 台		6,272 台	100 (98)
	ディスプレイ（含：リース・レンタル）	1,963 台		1,981 台	99 (100)
家電製品	電気冷蔵庫・冷凍庫・冷凍冷蔵庫、TV	40 台	91 台	40 台	100 (100)
	エアコン等	51 台		56 台	91 (94)
照明	LED ランプ及び LED 照明器具	378 個		378 個	100 (100)

## グリーン調達

原子力機構は、工事に際して建設資材のグリーン調達<sup>3)</sup>を進めています。また、排出ガス対策型建設機械、低騒音型建設機械の使用、低品質土有効利用工法の採用など、前年度に引き続き環境配慮に努めています。再生加熱アスファルト混合物等の品目については調達率を100%にするなどの改善を達成し、調達率の維持に努めています。

### 主なグリーン調達の実績（2014年度）

品目名	特定調達物品等数量	類似品等*数量	特定調達物品等調達率(%)
排出ガス対策型建設機械	56 工事	0 工事	100
低騒音型建設機械	53 工事	0 工事	100
再生加熱アスファルト混合物	466 t	0 t	100
排水・通気用再生硬質ポリ塩化ビニル管	107 m	30 m	78
再生骨材等	958 m <sup>3</sup>	24 m <sup>3</sup>	98
高日射反射率防水	67 m <sup>2</sup>	29 m <sup>2</sup>	70
生コンクリート（高炉）	87 m <sup>3</sup>	45 m <sup>3</sup>	66
ビニル系床材	113 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	100

\*特定調達品目のうち判断の基準を満足しない資機材及び使用目的において当該特定調達品目の代替品となり得る資機材のことです。

2) グリーン購入法：「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（2000年5月31日法律第100号）

3) グリーン調達：市場に供給される製品・サービスの中から環境への負荷が少ないものを優先的に調達することです。